

DPC/PDPS 等作業グループにおける分析について（報告）

DPC/PDPS 等作業グループ（本グループ）は、平成 30 年 5 月 23 日の中医協総会における入院医療に関する分科会の再編・統合に係る検討を踏まえ、入院医療等の調査・評価分科会の下、分科会の検討事項のうち特に調査研究に関わる事項の作業を行うこととされた。

本グループにおいては、平成 30 年 7 月 18 日の中医協総会において確認された次の事項について検討を行った。

- 1) DPC/PDPS の運用に関する事項
 - ・ 医療機関別係数のフォローアップについて
 - ・ DPC/PDPS の対象病院の要件について（平均的な診療実態から外れている病院の取扱い等） 等
- 2) DPC 退院患者調査に関する事項
 - ・ DPC 退院患者調査における報告内容について
 - ・ 病院情報の公表の取組について 等
- 3) その他 DPC/PDPS に関する事項

（1）DPC/PDPS に関する課題等

（これまでの指摘等）

- 平成 29 年 12 月 6 日の基本問題小委員会において以下の指摘がなされている。
 - ・ 医療資源投入量が相対的に著しく少ない場合、粗診粗療の懸念があるため、診療内容の適切性については検討が必要である。
 - ・ DPC/PDPS は、DPC 対象病院の実績から診断群分類の平均的な医療資源投入量や在院日数を設定しており、平均から外れて医療資源投入量が少ない、在院日数が長い等の診療実態がある病院は DPC/PDPS になじまない可能性があり、何らかの対応を検討する必要がある。
- また、令和元年 5 月 15 日の基本問題小委員会において以下の指摘もなされた。
 - ・ 医療資源投入量が少ない、在院日数が長い等の平均からかい離れた診療実態のある病院をすぐに退出させるのではなく、まずは急性期の医療の標準化をすすめるという観点から、そのような診療実態となっている理由について分析が必要ではないか。

(制度の導入及び現状等)

- DPC/PDPS は急性期入院医療を対象とする診断群分類に基づく 1 日あたり包括払い方式であり、平成 15 年 4 月より 82 の特定機能病院を対象に導入された。
- 制度導入後、対象病院は段階的に拡大され、平成 31 年 4 月 1 日時点で 1,727 病院・約 48 万床となり急性期一般入院基本料等に該当する病床の約 80%を占めるに至っている。
- 対象病院の拡大と共に、急性期の医療以外を合わせて提供する病院が DPC/PDPS に参加するようになってきている。例えば、DPC 対象病床数が 50%未満の病院は、平成 15 年の制度開始時点では 82 病院中 0 病院だったが、平成 18 年 4 月の 358 病院中 8 病院 (2.3%) に始まり、令和元年 4 月は 1,727 病院中 219 病院 (14.5%) を占めている。また、令和元年 4 月時点の DPC 対象病院 1,727 病院中、回復期リハビリテーション病棟入院基本料を算定する病棟をもつ病院は約 400 病院、地域包括ケア病棟入院基本料を算定する病棟をもつ病院は約 800 病院である。

(2) 本グループの分析検討内容

本グループにおいては、DPC/PDPS の対象病院の要件を検討するに当たって、上記を踏まえ、医療資源投入量や在院日数を指標とし、それぞれの病院の分布の傾向や診療内容等の状況を評価・分析することを通じて、急性期の医療の標準化をすすめるという観点と、粗診粗療の懸念のある病院や制度になじまない可能性のある病院、という観点について検討を進めた。

- ① 医療資源投入量が平均から外れた病院
 - 診療する疾患群の補正を行った上で算出された病院別の医療資源投入量については、一定の幅は存在するものの、平均に収れんすることが望ましい。
 - このため、医療資源投入量の少ない病院については、必要な医療が十分に提供されていない可能性が考えられる一方で、必要かつ効率的な医療を実施している可能性もあること、単に医療資源投入量が少ないことでもって評価・分析した場合、不要な医療の実施を招く危険性もあることに留意が必要である。

- これらを踏まえ、DPC/PDPS の対象病院において、
 - ・ 疾患の頻度が高くかつ医療内容の標準化が進んでいると考えられる内科系疾患（急性心筋梗塞、脳梗塞、狭心症、心不全）について、「手術なし」かつ「手術・処置等 1 なし」の症例が占める割合が高く
 - ・ 在院日数が平均から外れて長い
- という病院の分布等について評価分析を行い、制度になじまない可能性がある病院の状況等について検討を行った。

(分析の内容) (出典：平成 30 年 DPC データ)参考 p20~27 ※DPC 対象病院は 1,730 病院

- ・ 医療資源投入量の相対値が-2SD を下回る(医療資源投入量が少ない)病院は 20 病院ある。
- ・ 急性心筋梗塞(診断群分類 050030)について、「手術なし」かつ「手術・処置等 1 なし」の症例が占める割合が 50%以上を占める病院は 23 病院あり、そのうち医療資源投入量が平均よりも少なく、かつ在院日数が平均より長い病院は 13 病院あった。
- ・ 脳梗塞(診断群分類 010060)について、「手術なし」かつ「手術・処置等 1 なし」の症例が占める割合が 100%を占める病院は 71 病院あり、そのうち医療資源投入量が平均よりも少なく、かつ在院日数が平均より長い病院は 34 病院あった。
- ・ 狭心症(診断群分類 050050)について、「手術なし」かつ「手術・処置等 1 なし」の症例が占める割合が 30%以上を占める病院は 24 病院あり、そのうち医療資源投入量が平均よりも少なく、かつ在院日数が平均より長い病院は 12 病院あった。
- ・ 心不全(診断群分類 050130)について、「手術なし」かつ「手術・処置等 1 なし」の症例が占める割合が 100%以上を占める病院は 52 病院あり、そのうち医療資源投入量が平均よりも少なく、かつ在院日数が平均より長い病院は 30 病院あった。

- 医療資源投入量の多い病院については、必要な医療が実施されていないとは考えにくい一方で、効率的な医療の提供という DPC/PDPS 制度の趣旨に照らし、それらの病院における具体的な医療内容などについて、引き続き精査が必要であると考えられた。

② 在院日数が平均から外れた病院

- 診療する疾患群の補正を行った上で算出された病院別の在院日数については、一定の幅は存在するものの、平均に収れんすることが望ましい。また、在院日数については、効率的な医療提供の観点から、結果として、経年的に短縮化の傾向が見られている。
- 在院日数が平均から外れて短い病院については、必要な医療が提供されかつ在院日数が短い病院がある一方で、急性期医療が必要な状態である患者への医療が、他の病棟において提供されている可能性もあると考えられる。
- 今回の評価分析において、自院の他の病棟種別へ転棟した患者の割合は全体としては4%であったが、その割合が30%を越える病院もあったことから、それらの病院における医療の提供状況等について分析を行った。

(分析の内容) (出典：平成30年DPCデータ)参考 p32 ※DPC対象病院は1,730病院

- ・ 在院日数の相対値が-2SDを下回る(在院日数が短い)病院は34病院ある。
- ・ 全入院症例の内、転棟する症例の割合が30%を越える病院は94病院あり、そのうち医療資源投入量が平均より少ない、かつ在院日数が平均より短い病院は52病院(55%)あった。
- ・ 転棟する症例の割合が50%を越える病院は19病院あり、そのうち医療資源投入量が平均より少ない、かつ在院日数が平均より短い病院は16病院(84%)あった。

- また、在院日数が平均から外れて長い病院については、医療資源投入量が少ないことや、前述の、「手術なし」かつ「手術・処置等1なし」の症例が占める割合が高い、という視点を加え、DPC/PDPSになじまない可能性のある病院の状況等について検討を行った。

(分析の内容) (出典：平成30年DPCデータ)参考 p17 ※DPC対象病院は1,730病院

- ・ 在院日数の相対値が+2SDを上回る(在院日数が長い)病院は27病院ある。
- ・ 在院日数の相対値が上位100病院以内、かつ医療資源投入量の相対値が下位100病院以内の病院は13病院あった。DPC対象病院のDPC算定対象病床数の平均が279床であるのに対し、当該13病院の平均は109床と、DPC算定対象病床が少ない傾向があった。

③ その他

(特定の診療領域に特化した診療を行う病院)

- 特定の診療領域に特化した診療を行う病院については、医療資源投入量や在院日数と明らかな相関は認められなかった。

(分析の内容) (出典：平成30年DPCデータ)参考 p34~36 ※DPC対象病院は1,730病院

- ・最も多い診断群分類の占める割合が50%以上を占める病院は17病院あり、当該病院と医療資源投入量の相対値及び在院日数の相対値の平均との相関は認められなかった。

(主として小児を対象としている病院)

- 主として小児を対象としている病院について、全症例の50%以上が15歳以下の小児の診療を行う病院の傾向を見たところ、医療資源投入量が少なく、在院日数が短い傾向が見られたため、DPC/PDPSの対象病院の要件について検討する際は一定の配慮が必要と考えられた。

(分析の内容) (出典：平成30年DPCデータ)参考 37~38※DPC対象病院は1,730病院

- ・全症例の50%以上が小児の診療を行う病院は18病院ある。
- ・当該18病院中、医療資源投入量が平均より少ない病院は17病院(94%)で、さらに在院日数が平均より短い病院は15病院(83%)あった。

(3) 今後のDPC/PDPS等作業グループにおける作業の方向性について

- 次に該当する病院について、書面調査や個別のヒアリングなどを通じて、それらの病院で提供されている診療の状況等について、引き続き評価分析を行うこととしてはどうか。
 - ア) 医療資源投入量の少ない病院であって、急性心筋梗塞、脳梗塞、狭心症、心不全症例のうち、「手術なし」かつ「手術・処置等1なし」の症例が占める割合が高い病院
 - イ) 在院日数の短い病院であって、自院他病棟への転棟割合が高い病院
- その他、医療資源投入量の多い病院や在院日数が長い病院についても、制度の趣旨に鑑み、提供されている医療の実態の把握を行い、評価分析を行うこととしてはどうか。

(4) 各病院の診療状況等の確認

○ DPC 対象病院で実施される診療の標準化を進めることは重要なことから、次の指標について、各病院に対し、当該病院が DPC 対象病院全体の分布のうちどのような位置にあるのかについて、当分の間、試験的に個別に知らせることとしてはどうか。

- ① 医療資源投入量
- ② 在院日数
- ③ 転棟した症例の占める割合
- ④ 「手術なし」かつ「手術・処置等 1 なし」の症例が占める割合